

## 需要の可視化が未来を拓く

跡見学園女子大学教授 山澤 成康

今後の日本経済の長期的展望をする際、人口減少だけに注目すると明るい未来は描きにくい。しかし、視点を変えて需要面から将来を描けば話は違う。今後重要となるのは、需要を可視化して未来予測を作成する仕組みを作ることだ。

経済学では、経済活動を需要と供給に分けて考える。需要とは、簡単に言えば人々の欲望である。最低限の衣食住を求めるだけではない。おいしい食事をしたい、いい音楽を聴きたい、美しい景色を見たい、など欲望には限りがない。

一方、供給は需要を満たすための努力である。働かざるもの食うべからず。企業活動で収益をあげたり、働いて賃金を得たりしてお金を稼ぎ、需要を満たすべく努力する。

供給面からみた日本経済の長期見通しは明るいものではない。2005年4月発表の経済財政諮問会議の『日本 21 世紀ビジョン』では、2021年度から 2030 年度までの実質平均成長率を 1.5%とみている。2011 年にアジア開発銀行が発表した「アジア 2050」では、2010 年度から 2050 年度で同 0.7%の成長だ。

低成長が続く理由は言うまでもなく人口の減少だ。供給面での予測には「生産関数アプローチ」が使われる。生産するために使う設備の量とそこで働く人の労働投入量（人数×時間）で生産量を計算する。今後、日本の人口減少とともに、労働力人口は減っていく。人が減れば設備は過剰になるので設備投資も減っていく。このため、今後の日本の実質 GDP 成長率はせいぜい 1%だという結論になる。かための予測といえはそれまでだが、関数形などにさまざまな仮定を置いた推計である。低い成長が続くと決まったわけではない。

そこで、需要面から予測する方法を考える。需要すなわち欲望は無限大である。将来予測は

欲望を満たすような社会を構想するということになる。こうなると、経済学的なアプローチでは難しく、小説を書くような構想力が必要となる。再生可能エネルギーだけを使った社会とか、おいしい野菜がいつでも食べられる暮らしとか、コンサートや演劇が身近にある暮らしなどだ。起業が容易にできる社会、外国が身近に感じられる社会を求める人もいるだろう。ただ、現段階ではこれらの要求を可視化して、予測値としてまとめる手法がない。

これに関しては、東浩紀『一般意思 2.0 ルソー、フロイト、グーグル』（講談社）が参考になる。グーグル、ツイッターなどソーシャルメディアが普及した現在では、社会全体が大量の情報を記録したデータベースを作り上げている。これらを使えば、さまざまな個人の考えを有用な知識の体系にまとめ上げることができるという。これを政治の手段として使おうというのが著者の主張だ。この考え方はマーケティングの世界でも実践されており、長期的な需要予測に使うこともできそうだ。

需要予測ができたとしても、供給要因が制約になるのではないかと疑問も浮かぶだろう。しかし、需要と供給には相互作用がある。人々の欲する気持ちが強ければ、技術革新の力も強まる。明確な目標が判明すれば、これまでにない方法で供給を増やすことができるかもしれない。

最近では財政危機の可能性が叫ばれており、実際に危機的な状況に陥る可能性がある。しかし、危機後に日本経済がなくなるわけではない。危機を乗り越えていくためには、人それぞれがどのような社会にしたいのかというイメージを持つことが重要だ。個人の需要をまとめ上げて可視化することで、未来が拓ける可能性がある。